

月次改訂

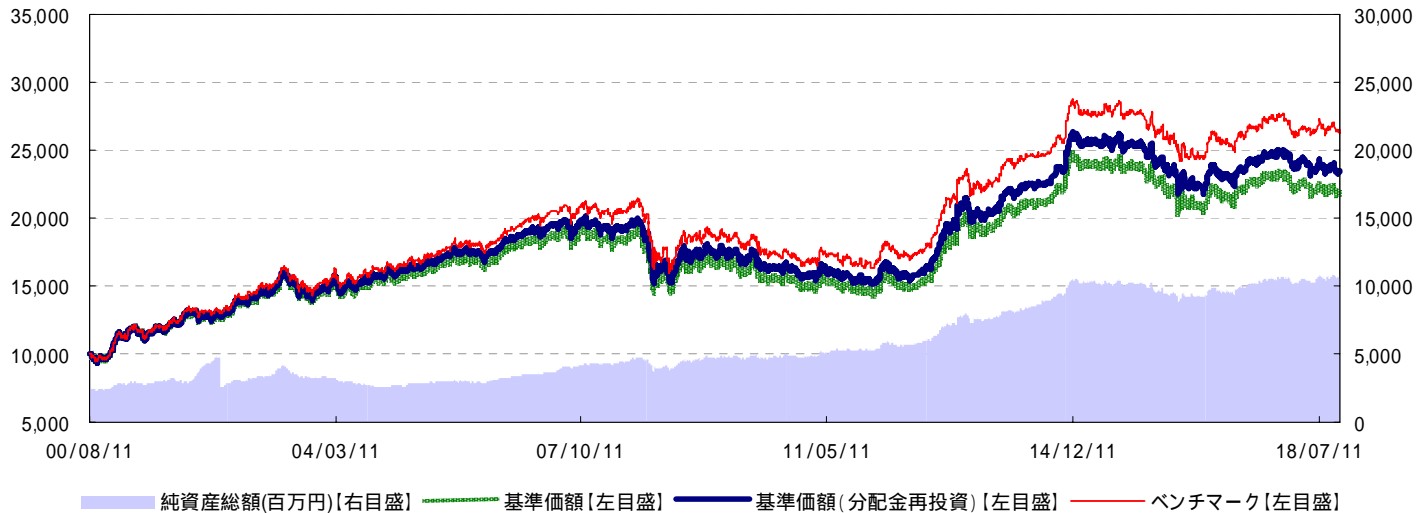
2018 / 10

三菱UFJ 海外債券オープン

追加型投信/海外/債券

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。

FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

ファンドの現況

	2018/10/31	前月末	前月末比
基準価額	21,927円	22,391円	-464円
純資産総額(百万円)	10,750	10,849	-99

	基準価額	日付
設定来高値	24,823円	2014/12/08
設定来安値	9,367円	2000/09/21

運用資産構成

	2018/10/31	前月末	前月末比
実質外国債券組入比率	98.13%	97.73%	0.39%
内 現物	98.13%	97.73%	0.39%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.87%	2.27%	-0.39%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.07%	-0.73%	-3.40%	-4.30%	-7.33%	135.27%
ベンチマーク	-2.02%	-0.55%	-0.96%	-2.78%	-4.47%	164.90%
差	-0.06%	-0.18%	-2.43%	-1.52%	-2.86%	-29.63%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 海外債券オープン

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2017/12/15	2016/12/15	2015/12/15	2014/12/15	2013/12/16	2012/12/17	
分配金	100円	0円	0円	100円	100円	100円	1,200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	2.22%
直接利回り	2.25%

デュレーション	6.74年
平均残存年数	8.20年

- ・数値は、債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

債券の格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	55.31%	27
AA格	14.54%	11
A格	15.23%	17
BBB格	13.05%	6
BB格以下	0.00%	0
無格付	0.00%	0

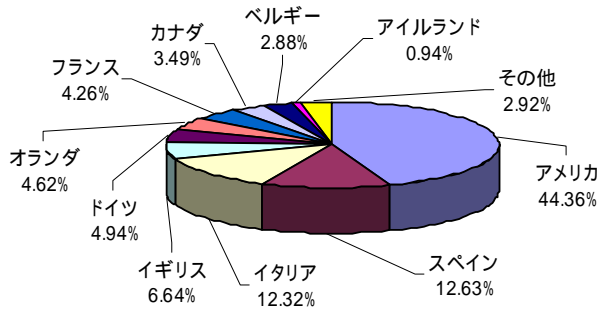
- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

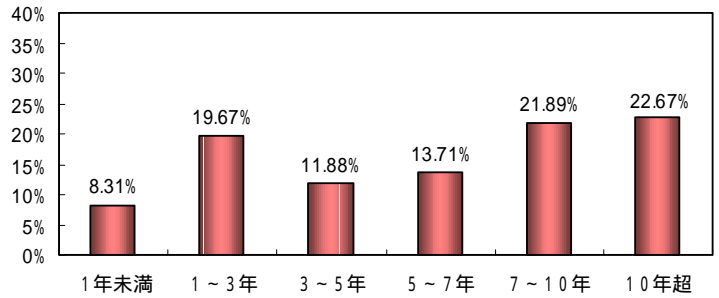
三菱UFJ 海外債券オープン

組入上位10カ国



・比率は現物債券評価額に対する割合です。

残存期間別組入比率



・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 61銘柄)

順位	銘柄	種別	クーポン	償還日	国名	比率
1	1.375 T-NOTE 200131	国債	1.375%	2020/01/31	アメリカ	8.92%
2	1.625 T-NOTE 190630	国債	1.625%	2019/06/30	アメリカ	6.53%
3	1.75 T-NOTE 230515	国債	1.750%	2023/05/15	アメリカ	4.09%
4	1.95 SPAIN GOVT 260430	国債	1.950%	2026/04/30	スペイン	3.94%
5	2.25 T-NOTE 210430	国債	2.250%	2021/04/30	アメリカ	3.76%
6	2 T-NOTE 250815	国債	2.000%	2025/08/15	アメリカ	3.55%
7	1.85 ITALY GOVT 240515	国債	1.850%	2024/05/15	イタリア	3.55%
8	4.75 ITALY GOVT 280901	国債	4.750%	2028/09/01	イタリア	3.51%
9	2.75 T-NOTE 240215	国債	2.750%	2024/02/15	アメリカ	3.50%
10	1.625 T-NOTE 260215	国債	1.625%	2026/02/15	アメリカ	3.43%

・比率は純資産総額に対する割合です。

運用の振り返りと方針(マザーファンドベース)

当月の長期金利は米国では上昇、ドイツでは低下しました。米独長期金利は、米国で発表された一部の経済指標が堅調な結果となったことや、米国の利上げ観測が高まったことなどから、上昇して始まりました。その後、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落し、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから米独長期金利は低下したものの、前月末との対比では米国長期金利は上昇した一方、ドイツ長期金利は低下しました。為替市場では、米ドル、ユーロは、上記投資家のリスクセンチメント悪化などから対円で下落しました。

投資行動としては、債券デレージションは、ベンチマーク比で米国を長めから中立に変更した一方、欧州では中立を維持しました。欧州圏の国別投資方針については、ベンチマーク比でスペインを多め、フランスを少なめで維持しました。カントリーアロケーション(通貨配分)については、ベンチマーク比で米ドルを多め、豪ドルを少なめで維持しつつ、ユーロを中立から多めでコントロールし、また、南アフリカランドを中立から少なめ、カナダドルを中立から多めに変更しました。

当面の米独長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会(FOMC)は、米経済は力強い速度で拡大しているとの見えており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、トランプ政権の通商政策や利上げ継続などに伴う先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。欧州中央銀行(ECB)は、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。こうした見通しの下、債券デレージションは現行の方針を基本的に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当者:下村)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 海外債券オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国を除く世界主要国の公社債を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、長期的な収益の獲得をめざします。

ファンドの特色

わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

* ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債(複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券)、社債等を指します。

各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。

原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は高位を基本とします。

ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドへの投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

年1回の決算時(12月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 海外債券オープン

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年8月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 海外債券オープン

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				